

令和 5 年度
中国環境パートナーシップオフィス
中国地方ESD活動支援センター
業務運営計画（概要版）

運営団体：特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

1 第7期業務の目標

第7期（令和5～7年度）中期業務実施計画書に基づき、3年間の業務の目標を次のとおり設定する。

業務の目的						
地域循環共生圏（ローカル SDGs）の構築や脱炭素地域づくりのプロセスを支援し、パートナーシップと人材育成を推進する 環境教育等促進法やESD国内実施計画で規定する役割を踏まえ、各種事業の企画・実施を通じて、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げることで多様な主体が協働し自主的・効果的・効率的に環境保全活動を活性化させること、ESD活動に関連する多様な主体と地域ネットワークの構築を図り、ESDのより一層の推進を図ること及び地域循環共生圏の創造を推進する。						
EPO ちゅうごく業務			中国地方 ESD センター業務			
担い手や暮らし手が実感できる地域循環共生圏（ローカル SDGs）や脱炭素地域づくりの基盤を構築し、モデルとなる地域やプロセスを形成する。			ESD for 2030 に貢献する個人から社会までの変容を加速させ、気候変動教育を切り口としたESDの取組や担い手を育てる。			
中国地方と全国のハブとして、ノウハウや情報を集約して繋いでいくことで、EPOの仲間を増やし中間支援機能を拡充する。 地域循環共生圏、脱炭素地域づくり、人材育成など、定性的で目に見えにくいプロセスや成果に対して指標を持ち、わかりやすく伝えていく。						
(1) 基本業務	(2) 地域循環共生圏の創造及び地方創生に資する脱炭素実現に向けた業務	(3) 中間支援組織の強化・活動支援	(1) ESD活動を支援する情報共有機能	(2) 現場のニーズを反映したESD活動の支援	(3) ESD活動のネットワークの形成、ESD実践の学びあいの場の促進	(4) 人材育成
蓄積した情報やノウハウが広く活用される仕組みを展開すると共に、脱炭素地域づくりに係る情報収集・発信を強化する。	地域プラットフォームの環境整備やステークホルダーの対話・マッチング・合意形成のプロセスを段階的に進めて広げる。また、OEC M等の活用方法や支援方策を見出す。	中間支援機能を持つ主体との情報共有や連携を通して、スキルを高め合い、グローバルな視野と連帯関係を育む。	蓄積した情報やノウハウが広く活用される仕組みを展開すると共に、気候変動教育に係る情報収集・発信を強化する。	中国地方のESDの裾野を広げ深めると共に、ユースの人材育成や活躍を促進する。	地域ESD拠点とのネットワークを活かして、拠点の支援機能や相互扶助機能を高め合う。	脱炭素地域づくりをESDマルチステークホルダープロセスによる実践的な人材育成で後押しする。
第6期業務の成果・課題や今後の社会ニーズを見据えた留意事項						
<ul style="list-style-type: none"> * 第6期に培ってきた、企業・事業者・経済団体・自治体・ユース・マスコミ等との幅広いパートナーシップ、開発した人材育成プログラムや教材・ツール、リニューアルしたホームページ、多様な教育現場での実績等を活用する。 * 焦点を当てるべき事業や成果にコミットするパートナーとの連携など、業務における選択と集中を意識すると共にイベント屋にならないように気をつける。また、効率的でないこともEPOが担うべき役割の一つであることや、EPO/ESDセンター内のガバナンスや人材育成を大事にする。 * G7 広島サミット・COP・SDGsの中間年等の機会や、環境教育等促進法の改正・地域循環共生圏プラットフォーム事業の見直し・NPO法施行25周年等の節目を通して、グローバルな課題解決や仕組みづくりに向けて中長期的な戦略の視点を持つ。 						

2 EPO ちゅうごく業務

(1) 基本業務

① Web サイト等を活用した情報発信、PR

環境パートナーシップ拠点の基盤として、全国及び各種のネットワークを活用し、地域における各主体の環境保全活動、持続可能な必要な地域づくりに係る情報を収集・分析・蓄積するとほか、国の政策や地域の活動、EPO ちゅうごくの取組等を戦略的かつ計画的に発信し、中国地域の環境保全活動や協働取組、EPO ちゅうごく業務への理解を促進する。

また、リニューアルしたホームページを活かして効果的な情報発信を展開し、情報発信の成果を波及させる。

② 相談対応・対話の場づくり等

環境教育等促進法第 19 条に基づく拠点として、各種の相談及び照会に対応し、民間団体・地方公共団体双方の取組を支援することを通して、自主的・自発的な取組や協働を促進する。対面・電話・メール、郵送等を通じた相談に対応すると共に、必要な助言や支援を行う。なお、相談内容については、対象者の属性や用件種別等をデータベースとして記録する。

また、相談ニーズに応じて、関係構築や連携強化を図るために、イベント・セミナー等への参加や開催協力、広報協力を行う。

③ 全国事業に関わる業務

環境本省・地方環境事務所・GEOC・各地方 EPO による情報交流を通して、EPO ネットワーク事業における政策コミュニケーションやインパクト評価、ノウハウ蓄積、課題の共有と解決、スタッフの交流や育成等を図る。

・パートナーシップタスクフォース

パートナーシップ事業の状況を取りまとめて、効果の最大化に向けた検討を行う。

・全国 EPO 連絡会

EPO 事業関係者が一同に会し、政策や業務における計画・進捗・結果等の情報共有、それらに係る課題解決や方向性を協議する。

④ 地方 EPO ネットワークとの情報交換会

GEOC が開催する情報交換会に参加し、持続可能な地域づくりにおいて地方 EPO が身につけておくべき最新のトピックをテーマに情報収集、意見交換を行う。

⑤ EPO ネットワークの連携強化

中国四国地方環境事務所管内の地方 EPO 間連携を強化するため、四国 EPO 運営委員会にオブザーバーとして出席し、業務連携や管内共通の課題解決に向けた情報交流を図る。

(2) 地域循環共生圏の創造及び地方創生に資する地域脱炭素実現に向けた業務

① 地域プラットフォームの環境整備支援等業務

中国四国地方環境事務所と連携し、環境省の公募事業「令和 5 年度 環境で地域を元気にする

地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」における環境整備枠での採択団体（瀬戸内市（活動地域：岡山県瀬戸内市）、株式会社 YMFG ZONE プラニング（活動地域：山口県周防大島町）、いずれも継続 2 年目）の活動に必要な支援を行い、全国的にモデルとなる地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築する。

また、本事業に関わる全国の関係者会議や事業事務局間の会議に出席し、開催運営のサポートを行うとともに、資料作成や意見交換を通じて、地域循環共生圏構築に向けた取組のあり方や支援のあり方を明確化する。

さらに、事業化支援枠での採択団体の活動状況や過年度の活動団体のその後の展開状況についての情報収集により、環境整備活動団体への伴走支援以外から得られる知見を蓄積し、今後の伴走支援型業務への適用を見据えたスキルの向上を図る。

② 地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用

身近な自然資本を基盤とした地域づくりに関するパートナーシップの促進、生物多様性のための 30 by 30 アライアンスや自然共生サイトへの理解・参加の促進を目的として、先行事例共有、意見交換の場づくりを行う。今年度は、その足掛かりとして、OECM やネイチャーポジティブに関心のある主体、またはそのような取組を既に行っている団体等に対して、自然共生サイトの制度等の周知や取組を促進するための情報交流等を支援する。

③ 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業

グリーンでレジリエントな「地域循環共生圏」のドミノを地域内に波及させるために地域内の対話の促進を図るため、地域に存在する「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」を繋ぐ場づくりを行う。今年度は、マッチングのニーズや先行事例を情報収集すると共に、自治体の課題、企業・事業者・金融機関の課題のそれぞれに焦点を置き、ステークホルダーとの対話や学習機会の支援を通してマッチングに向けた理解促進、課題抽出を行う。

（3）中間支援組織の強化・活動支援

① 地域循環共生圏づくりネットワークの支援

第 6 期 EPO ちゅうごく業務において、地域循環共生圏づくりネットワーク団体等と連携して開発した「ローカル SDGs の担い手育成プログラム」の水平展開と地域循環共生圏（ローカル SDGs）の担い手や支援者の育成を図るため、今年度は SDGs に係る人材育成を実践している団体や情報を持つネットワークへのヒアリングや、第 6 期業務で実施した当該プロジェクトの受入団体へのヒアリングを通じ、プログラムを水平展開する候補地域・団体を探る。

② G7 広島サミットに向けた市民会議の開催

国内外の市民社会組織等と連携し、G7 広島サミットや社会課題に対する理解、市民の参加、NPO/NGO 等のアクション、ステークホルダーとの対話、政府への政策提言等を促す。多様な主体と協働し「市民サミット」の企画・運営・評価を支援するとともに、その成果やノウハウ等を広く発信する。あわせて、グローバルとローカルを繋いで SDGs・脱炭素・ESD 等を推進する活動について情報収集及び支援する。

3 中国地方 ESD センター業務

(1) ESD 活動を支援する情報共有機能

① 相談対応

ESD 推進ネットワークのハブとして、事業から得られた情報やノウハウ等を活用しながら相談及び照会に対応し、民間団体・地方公共団体双方の取組を支援することを通して、自主的・自発的な ESD 活動を促進する。対面・電話・メール、郵送等を通じた相談に対応すると共に、必要な助言や支援を行うとともに、相談内容については、対象者の属性や用件種別等をデータベースとして記録する。

また、対応案件から得られた情報・知見を整理し、業務実施や関係機関との連携に活用する。

② 中国地方 ESD センター Web サイトのコンテンツ等の作成、運用等

中国地方の ESD 推進ネットワークのハブとして、全国及び各種のネットワークを活用し、ESD 活動を推進するために必要な情報・知見・ノウハウを収集するほか、国の政策や地域の活動、中国地方 ESD センターの取組等を効果的に発信するとともに、全国・地方センターと連携した情報発信を強化し、ESD の普及・啓発や活動の発展、広域的な情報交流、中国地方 ESD センター業務への理解を促進する。

(2) 現場のニーズを反映した ESD 活動の支援

ESD に関連する様々なイベントや会議等への出席を通して、関係機関や地域 ESD 拠点、ESD 実践団体等と情報交流を行い、ESD 推進のための実践者・支援者・地域の支援ニーズの把握やネットワーク形成、中国地方 ESD センター業務への理解促進を図る。

(3) ESD 活動のネットワークの形成、ESD 実践の学びあいの場の促進

① 全国 ESD センター及び他の地方 ESD センターとの連携強化

全国 ESD センター及び地方 ESD センター、全国の関係機関や有識者等が集う各種会議への出席を通し、連携強化や情報共有を図る。

特に ESD 推進ネットワークとして推進を図る「ESD×気候変動教育」の取組やノウハウ等を可視化して関係者と共有し、ESD 推進ネットワーク全体の成果や課題を抽出するとともに、今後の政策や事業の方向性を見出す。

- ESD 活動支援企画運営委員会及び全国協力団体意見交換会

全国 ESD センターが主催する各会議にオブザーブ出席し、必要に応じて地方 EPO からの情報や意見を提供する。

- ESD 活動支援センター(全国・地方)連絡会

ESD センター事業関係者が一同に会し、政策や業務における計画・進捗・結果等を情報共有し、それらに係る課題解決や方向性を協議する。

- 作業部会

地方 ESD センター及び事業関係者、有識者が一堂に会し、気候変動を切り口とした ESD を推進するためのノウハウや課題を共有し、方策を検討する。

- 四国地方 ESD センター運営委員会

中国四国地方環境事務所管内の地方センター間連携を強化するため、四国地方 ESD センター運営委員会にオブザーバーとして出席し、業務連携や管内共通の課題解決に向けた情報交流を図る。

② ESD 活動に関するネットワークの構築

全国の地域 ESD 拠点や ESD 実践者等と積極的に情報交換を図り、中国地方においても地域資源を活用した学びあいの機会づくりを通して、ユース・指導者・マスコミ等と連携して SDGs マルチステークホルダープロセスを推進する。

- ESD 推進ネットワーク全国フォーラム

全国 ESD センターが主催するフォーラムに出席し、全国及び中国地方の ESD 関係者のネットワーク形成を支援するとともに、全国の最新情報を中国地方に共有し、中国地方の取組事例を全国に発信する。

- ESD 学び合いフォーラムの開催

中国地方の地域 ESD 拠点が集う学びあいの場を設けることを通して、地域 ESD 拠点のネットワークや支援機能、相互扶助等を強化する。

- 地域 ESD 活動推進拠点の活動支援

地域 ESD 拠点及び地域の ESD 活動の支援ニーズを把握し、必要な支援を行うとともに、それら情報や課題を地業務に活用する。

(4) 人材育成

ESD を担う人材（ESD 活動実践者、コーディネーター、ユース等）の育成、地域内外の人材の交流及び学び合いの機会を提供することを目的として、学び合いプロジェクトを実施する。

気候変動教育を協働で実践するパートナーとの関係や体制を構築し、本プロジェクトや脱炭素地域づくりへの相互理解を深めるため、中国地域の地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、脱炭素地域づくりに取り組むステークホルダーの取材を通して人材を育成すると共に、脱炭素地域づくりを可視化し発信するためのプロジェクトの体制や計画を整備する。

4 外部資金を活用した事業

(1) 地球環境基金

独立行政法人環境再生保全機構の地球環境基金が実施する助成事業及び全国ユース環境活動発表大会において、環境パートナーシップ拠点として広報や応募団体の選考等に関する支援を行い、地域の環境 NPO 等の活動状況やユースの環境活動の動向、課題等を把握すると共に、必要に応じて課題解決に向けた支援を行うなど、環境省政策の両輪（資金的支援とパートナーシップ支援）としての相乗効果を図る。

- EPO と地球環境基金の連絡会議

地球環境基金が取り組む事業や EPO と連携する事業内容についての情報共有、今後の連携のあり方を含めた EPO と地球環境基金による取組に関する意見交換を行う。

- 全国ユース環境活動発表大会の広報協力、地方大会審査委員推薦

全国ユース環境活動発表大会の募集に係る広報を協力すると共に、中国地方大会審査会について審査委員を推薦する。また、中国地方・全国大会にオブザーブ出席する。

- 地球環境基金助成金説明会

2024 年度地球環境基金助成金の募集開始に先駆けて、助成による活動事例の紹介等の講演とセットで、助成メニュー、手続き、助成対象となる条件等の解説、並びに要望書類作成上の留意点を紹介する説明会を開催する。

4 業務運営体制

中国四国地方環境事務所や他地方環境パートナーシップオフィスと連携して、EPO ちゅうごく／中国地方 ESD センターの適切な管理運営に務める。

